

台風18号への対応

質問 台風18号への対応における反省点を踏まえ、現在、どのような取組をしているのか。

答弁 次の7つの課題についてそれぞれの改善の方向性を整理した。

- ①事前対応
- ②適切な避難勧告
- ③河川状況の十分な把握
- ④関係機関との情報共有
- ⑤報道機関への適切な対応
- ⑥被害状況の迅速な把握
- ⑦市民への十分な意識啓発

優先課題である③と④については河川管理者との協議とともに、情報収集から対策立案・意思決定等を行う災害対策本部体制の見直しを進めている。

語句説明

人材養成塾

市民主体のまちづくりを推進していくことを目的に、まちづくりに情熱を持ち、地域の課題を解決するために自ら行動する人材を育てる事業。

若者の市民活動への参加

質問 若者の力を市の活力として生かすため、若者による市民活動への参加を促進していくよう、市はどのような取組を行っているか。

答弁 次世代を担う若者の「何か役立ちたい」という思いを市民活動につなげていくことは、「市民主体のまちづくり」において有意義である。現在、市広報で学生NPOを紹介するなど市民活動に関する広報・啓発に努めている。今後の取組として、ネット上に新たな情報交流の場「(仮称)バーチャル市民活動センター」の構築を検討していく。

このように、幅広い世代が市民活動に参加しやすい環境を整えていくとともに、「人材養成塾」により、若者を含めた人づくりにも力を入れていく。

ふるさと納税制度の活用

質問 ふるさと納税について寄附金受入額を増加させる必要があると思うが、そのための取組をどのように考えているか。

答弁 現在、ふるさと納税の活用を図る観点から他都市の状況を調査中だが、特産品を返礼品として活用し、一定の効果を上げている地方公共団体があると認識している。一方で、国から地方公共団体に対し、返礼品の送付について寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応の要請を行う旨の通知がされている。

本市においては、税制改正や国からの要請を踏まえ、制度の趣旨や費用対効果等を考慮し、27年度中に返礼品の導入を含め、効果的なふるさと納税の活用を検討していく。

介護報酬改定

質問 介護報酬引き下げにより介護事業者の収益の減少によるサービス低下や介護職員の人手不足の助長など介護事業者の経営への影響が懸念されるが、この引き下げは妥当か。

答弁 本年1月の衆議院予算委員会における総理大臣の「各サービス事業の経営実態を踏まえた基本報酬の引き下げを行う一方、介護職員の賃金引き上げの措置を講じるとともに、中重度者等へのサービスを充実するものである」や、厚生労働大臣の「各介護サービス事業の経営実態をよく見ながら、事業者の安定的な経営に必要な収支差が残るように改定率を設定している」との答弁から、介護事業者の経営が維持できる妥当な改定と考えている。

若年層の投票率向上策

質問 若年層の投票率向上策のひとつとして他都市では大学構内に期日前投票所を設置した事例があるが、本市の今後の取組を問う。

答弁 他都市の事例では、大学が市街地にあり学生以外も比較的に利用しやすい立地条件であったが、本市内の大学は、多くが郊外に立地しており、実施には費用対効果の面からもさらなる検討が必要と考えている。

一方、大学を啓発ターゲットにすることは極めて重要と考えているため、今回の統一地方選挙で実施する街頭啓発パレードへ大学生に参加してもらい、これをきっかけに各大学等との連携を強化し、今後の若年層向け啓発企画への参加などにもつなげたい。

開発行為から南アルプスを守る取組

質問 リニア新幹線建設工事などの開発行為から南アルプスの自然を守るため、市はどのように取り組んでいくのか。

答弁 ユネスコエコパーク登録を受け、他の構成市町村とともに、南アルプスが育んだ自然環境や文化を守り引き継ぐという強い使命感を感じている。

これまで本市は、「南アルプスエコパーク管理運営計画」の策定に加え、「南アルプスエコパークにおける林道の管理に関する条例」、「環境影響評価条例」や「オクシズ地域おこし条例」など自然環境を保護するための法的整備に取り組んできた。

今後も関係自治体とのネットワークやこれらの法的制度を活用し、自然環境の保全に対する懸念が払拭されるよう事業者と向き合っていく。



LNG火力発電所建設計画への対応

質問 民間事業者が清水区にLNG（液化天然ガス）火力発電所を建設する計画を発表した。市は、事業者任せにせず、発電所建設が市民に与える影響について、市民の安心・安全や周辺との景観の調和の観点から総合的に検討すべきだと考えるがどうか。

答弁 LNG火力発電所の建設については、様々な法規制や手続きがあり、所管部局がそれぞれ事業者との協議や情報収集を行うなど、法令の主旨に即した適切な対応をとっていく必要がある。

そこで、27年度には、関係局長で構成する「エネルギー政策に関する統括会議」を設置し、発電所建設計画も含めたエネルギー政策に関する問題に庁内横断的に取り組んでいく。

提言書を提出しました

中山間地活性化調査特別委員会

本市の中山間地域“オクシズ”の継続的な賑わいを目指し、「オクシズ・ジビエのブランド化」「携帯電話不感地帯の解消」「交流人口増加のための施策の推進」など21項目の提言をまとめ、2月16日に市長へ提出しました。



総合治水及び災害対策調査特別委員会

地震・津波対策及び台風・集中豪雨などの自然災害対策の強化を目指し、「災害情報共有システムの構築」「公共施設・公共インフラの防災減災対策の推進」「浸水対策の推進」など17項目の提言をまとめ、2月20日に市長へ提出しました。

